



大型ハリケーン「アイダ」が米上陸、主要石油ターミナルの出荷停止

[29日 ロイター] - 米気象当局によると、ハリケーン「アイダ」は5段階のうち2番目に強い「カテゴリー4」に発達し、ルイジアナ州南部のフォーチョン港近くに上陸した。最大風速67メートルの強力なハリケーンで、米国の主要石油ターミナルの操業に影響が出ている。

全米最大の民間運営原油ターミナル、ルイジアナ・オフショア・オイル・ポート（LOOP）はハリケーン予想進路に基づき、操業地域に影響が出る懸念があることから出荷を停止。ルイジアナ南部の他の幾つかの港とミシシッピ州の複数の港も閉鎖された。

LOOPにはルイジアナ沖合に海上ターミナルがあり、フォーチョン港が陸上の拠点となっている。米国で唯一の、スーパータンカーからの荷揚げが可能な深水港で、フォーチョン港のサイトによると、国産原油の10—15%、原油輸入の10—15%を処理し、米国の精製能力の約半分と関わりがある。

規制当局によると、29日時点で、石油各社はメキシコ湾岸の原油生産量の95%超に当たる日量174万バレルの生産を一時停止した。メキシコ湾の沖合は、米国の原油供給量の17%を占めている。

アイダが予想より急速に発達したのを受け、メキシコ湾岸の住民は避難を強いられ、事業所は閉鎖を余儀なくされた。ルイジアナ州のエドワーズ知事は28日、同州を直撃するハリケーンとしては1850年代以降で最大の被害をもたらす可能性があるかと警告した。



OPECプラス、増産方針再考の可能性＝クウェート石油相

〔クウェート 29日 ロイター〕 - クウェートのファリス石油相は29日、石油輸出国機構（OPEC）加盟国とロシアなどの非加盟国で構成する「OPECプラス」が9月1日の会合で、先月決定した増産方針を再考する可能性があるとの見方を示した。

OPECプラスは7月、協調減産を8月から12月まで毎月日量40万バレルずつ縮小することで合意している。

ファリス石油相は、クウェート市で開かれたイベントの会場でロイターに「市場は減速している。一部の地域では新型コロナウイルス感染症の第4波が始まっているため、われわれはこの増産について慎重になり、再考すべきだ。日量40万バレルの増産を保留にするかもしれない」と述べた。

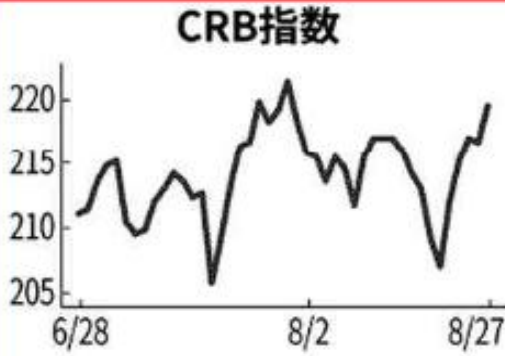
東アジアの国々と中国は、依然としてコロナ感染症の影響を受けていると付け加えた。

バイデン米政権はガソリン価格の上昇で世界的な景気回復がリスクにさらされるとの懸念から、OPECプラスに増産するよう圧力をかけている。

米国からの呼び掛けについて問われ、ファリス氏は、OPEC加盟国、とりわけ湾岸協力会議（GCC）加盟国との会合では、価格上昇の問題にどのように対処すべきかについて、米国と異なる見方が示されていると説明した。

商品 産油国の会合焦点

原油は石油輸出国機構(OPEC)とロシアなどによる「OPECプラス」が9月1日に開く会合が焦点だ。7月は減



産縮小で合意しているが、原油相場は世界景気の減速懸念から上値が重い展開が続く。減産縮小方針が維持されれば、下落圧力が強まりそうだ。

WTI(ウエスト・テキサス・インターミディエート)原油先物は1バレル後半で推移している。「OPECプラスは減産縮小を決めたばかりで、方針を修正する可能性は低い。新型コロナウイルスの感染拡大で需要回復に懸念もあり、60ドル近辺まで一時的に下げる可能性がある」と野村証券の大越龍文氏は話す。米金融緩和の縮小が市場で意識され、金利のつかない金などの商品には逆風が吹く。ただ先週はアフガニスタンの爆発事件を受け、安全資産とされる金の相場が急上昇する場面があった。アフガニスタンの情勢がさらに緊迫すれば、「有事の金買い」が加速する可能性もある。



8月中旬以降は、原油価格が下落方向に傾く日が多かった。原油市場全体では、新型コロナウイルス感染状況とOPECプラス協調体制のバランスで、油価が変動する構図は変わらず、協調参加国の動向に引き続き注目が集まる。

OPEC（石油輸出国機構）8月月報によると、2021年のOPEC非加盟産油国からの供給量は、前年比109万バレル増の6400万バレルが見込まれている。前月予想比24万バレルの上方修正だが、過去最高だった2020年第1四半期の6690万バレルにはまだ届かない。一方で2021年の世界

薄れる市場タイト感

OPECプラス減産緩和

需要は9657万バレルと、前月の予想を据え置いた。月報によると、7月の世界全体の供給量はOPEC 2666万バレル、非OPECとOPECの天然ガス液を合わせて6903万バレル。合計は9569万バレルといひ、世界需要を満たせない。OPECプラスは前月の閣僚会合で、8～12月にかけて毎月40万バレルずつの減産緩和（増産）に合意した。合意通りに増産が進めば、需給バランスのタイト感は薄れる。さらにコロナ変異株拡大で需要回復にも懐疑的な見方が強まり、8月の原油価格下落の背景となった。油価がどの程度下がると、産油国が再び減産に転じるのかで、当面の原油価格の底が決まりそうだ。

原油・石油製品供給統計週報（石運週報）

1. 週間製油所稼働状況

項目	当週	前週	前週比		前年比
	8月15日～8月21日	8月8日～8月14日		%	%
週間原油処理量(kℓ)	2,966,100	2,875,789	90,311	103.1	108.5
常圧蒸留装置設計能力(B/D)	3,457,800	3,457,800	0	100.0	98.3
週間常圧蒸留装置稼働率(%)	77.1	74.7	-	-	-

2. 石油製品過未在庫量

品目	当週	前週	前週比		前年比
	8月15日～8月21日	8月8日～8月14日		%	%
ガソリン	1,977,351	1,877,588	99,763	105.3	110.5
ナフサ	1,520,083	1,326,681	193,402	114.6	112.0
ジェット燃料油	809,185	801,710	7,475	100.9	103.8
灯油	2,086,540	2,012,138	74,402	103.7	87.2
軽油	2,087,677	1,877,997	209,680	111.2	111.8
LSA重油(硫黄分0.1%以下)	303,315	308,819	-5,504	98.2	104.9
HSA重油(硫黄分0.1%超)	435,719	437,107	-1,388	99.7	106.4
A重油計	739,034	745,926	-6,892	99.1	105.8
LSC重油(硫黄分0.5%以下)	695,363	693,080	2,283	100.3	97.2
HSC重油(硫黄分0.5%超)	1,217,291	1,247,294	-30,003	97.6	103.9
C重油計	1,912,654	1,940,374	-27,720	98.6	101.4
合計	11,132,524	10,582,414	550,110	105.2	103.4

3. 原油・半製品・装置原料過未在庫量

品目	当週	前週	前週比		前年比
	8月15日～8月21日	8月8日～8月14日		%	%
原油	10,649,033	9,991,720	657,313	106.6	81.3
粗ガソリン	2,256,508	2,101,504	155,004	107.4	96.5
粗灯油	415,927	405,866	10,061	102.5	76.5
粗軽油	872,544	826,646	45,898	105.6	87.2
粗A重油	714,299	718,097	-3,798	99.5	86.8
装置原料	2,968,065	2,994,346	-26,281	99.1	96.6
合計	7,227,343	7,046,459	180,884	102.6	92.9

(注) 前年比は、石油連盟が昨年公表したデータをもとに算出。

原油市場は、昨年コロナ禍の影響を受け大荒れとなったが、昨年後半以降は世界経済の回復に加え、石油輸出国機構（OPEC）とロシアなどの産油国で作るOPECプラスの減産が市場を支え続けた結果、需給は均衡、リバランスの方向へと向かった。ナフサ市況との相関性が高いブレント原油先物価格は、昨年10月の1円当たり37・46円から徐々に価格が上昇、今年7月には76・33円とピークを迎え、昨年1月の3倍以上の水準に達した。

70円を超えてきた背景には、経済の回復があり、ワクチンの接種拡大がこれを加速させている。短期的には史上最大規模ともいえる各国政府の財政支出と金融緩和これを支えたことも大きい。

原油価格の上昇とともに米国のシェールオイル生産

原油・ナフサ

国産ナフサ価格3Qがピーク 原油価格、需要減でも上昇の可能性

拡大も予想されたが、事業者が収益重視の姿勢に転換したことで、これまでのところはあまり増産が進んでおらず価格の押し上げ要因となっている。一時は80円超えも予想されたが、OPECプラスは7月、協調減産を8月から12月まで毎月日量40万バレルずつ縮小することと合意。イラン核合意の交渉も難航しており、日量130万バレルともいわれるイラン産原油が市場に出回る可能性は低くなっている。

東南アジアではアルタ株の感染拡大が長期化し、行動制限が続いていることなども踏まえると、当面は70〜75円程度の推移が予想される。

これに対しナフサ市況は、昨年3月後半〜4月には1円当たり200円を下回り一時は170円強まで落ち込んだが、昨年後半から徐々に回復、とくに10月以降は原油価格のアップトレンドを受け上昇、今年1月に500円/台に乗せた。その後500円/台後半から600円/台半ばで推移し、7月には一時700円/台に到達した。足元は600円/台半ば〜700円/台で推移している。

ナフサ需給の目安となるクラックスプレッド（ナフサと原油の価格差）をみると、今年1月下旬には100円近くは広がり需給が引き締まっていたが、4月末にはナフサクラッカーの定修シーズンを迎え70〜80円に縮小。各社の定修が明けた7月には再び120〜130円に拡大した。あまりに高いスプレッドに息切れ感も出ている。

また、国産ナフサ基準価格は2020年第1四半期の1円当たり4万4800円から、第2四半期はコロナ禍の影響もあり2万5000円に下落。第3四半期に3万2000円と反転、第4四半期は3万1300円に上昇した。21年に入り第1四半期は3万8800円、第2四半期は4万77



00円と原油価格のアップ
トレンドを受け、大幅に上
昇した。第3四半期はさら
に5万円台前半が予想され
る。ただし、年末に向け米

国のシェールオイル供給が
増えてくることなどから、
第4四半期は原油価格の値
下がりか予想されており、
国産ナフサ価格も第3四半

期にピークを迎える見通し
で、さらに価格が上昇して
いくシナリオは描きにくく
なっている。
中期的には新型コロナウイルス
の感染拡大が続くなかでも
需要が増えれば製油所の稼働
率は上がりナフサの供給は増える。
最近では欧州はライン川の洪水、
今年2月の大寒波の影響を引き
ずっている米国も洪水や設備
トラブルが相次ぎ、石化製品の
市況は極めて高い状態にある。
これに対しアジアは中国の需
要が思わしくなく、近年の中韓
を中心とした誘導品の新增設で
需給が緩んだ状態となっている。
新規クランクアップが稼働した
アジアが今後も一定の稼働率と
マージンを確保できるかどうか
注目がされる。

さらに長期的な視点では、EV
(電気自動車)を中心とした自動
車の電動化でガソリン需要の減少
が予想されるなかにあつて、原
油価格は上昇し続ける可能性
がある。石油開発のフィールド
が陸上から海洋、海底と移って
いくにつれ、開発の難易度が上
がることも、生産を開始するま
での期間も長期化し、コストは
上昇している。さらに各国が
カーボンニュートラルを目指す
なか、ESG(環境、社会、企業
統治)やSDGs(持続可能な開
発目標)への関心が高まっている。
石油大手は投資家から低炭素、
さらには脱炭素なエネルギー
の供給を拡大することが求めら
れるようになっており、この先
石油開発への投資が難しくなる
可能性も出てきた。このような
観点から、将来は原油価格が80
円を超え、100円に達するなど
さらに上昇していく可能性も
否定できないとの意見もあり、
今後ナフサにも影響する可能性
がある。